

令和6年度

芸西村国民健康保険特別会計予算

高知県安芸郡芸西村



# 令和6年度 芸西村国民健康保険特別会計予算

令和6年度芸西村国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 786,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和6年3月8日 提出

安芸郡芸西村長 溝 渕 孝

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		147,527
	5 国民健康保険税	147,527
1 0 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
2 3 県支出金		553,880
	1 5 県補助金	553,880
3 0 繰入金		84,206
	5 繰入金	84,206
4 0 諸収入		670
	3 延滞金、加算金及び過料	50
	5 雑入	620
4 5 財産収入		16
	5 財産運用収入	16
歳入合計		786,300

## (歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		16,196
	5 総務管理費	15,997
	1 0 徴税費	151
	1 5 運営協議会費	48
1 0 保険給付費		544,666
	5 療養諸費	461,026
	1 0 高額療養費	78,260
	1 5 移送費	20
	2 0 葬祭諸費	360
	2 5 出産育児一時金	5,000
1 1 国民健康保険事業費納付金		209,341
	5 医療給付費分	140,003
	1 0 後期高齢者支援金等分	50,031
	1 5 介護納付金分	19,307
2 0 共同事業拠出金		2
	5 共同事業拠出金	2
2 5 保健事業費		11,097
	3 特定健康診査等事業費	5,761
	5 保健事業費	5,336

(単位：千円)

款	項	金額
3 0 公債費		50
	5 公債費	50
3 5 諸支出金		316
	5 償還金及び還付加算金	300
	1 5 基金費	16
9 9 予備費		4,632
	9 9 予備費	4,632
歳 出 合 計		786,300

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 国民健康保険税	147,527	158,887	△11,360
10 使用料及び手数料	1	1	0
23 県支出金	553,880	555,801	△1,921
30 繰入金	84,206	76,507	7,699
40 諸収入	670	670	0
45 財産収入	16	16	0
歳 入 合 計	786,300	791,932	△5,632

## (歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 総務費	16,196	14,620	1,576	28		15,948	220
1 0 保険給付費	544,666	551,710	△7,044	540,713		3,953	
1 1 国民健康保険事業費納付金	209,341	215,586	△6,245	4,959		64,439	139,943
2 0 共同事業拠出金	2	2	0			2	
2 5 保健事業費	11,097	8,548	2,549	8,180		434	2,483
3 0 公債費	50	50	0			50	
3 5 諸支出金	316	416	△100			16	300
9 9 予備費	4,632	1,000	3,632				4,632
歳 出 合 計	786,300	791,932	△5,632	553,880		84,842	147,578



## 2. 歳入

款 5 国民健康保険税

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
5	国民健康保険税	147,527	158,887	△11,360			
	5 国民健康保険税	147,527	158,887	△11,360			
	5 一般被保険者国民健康保険税	147,527	158,887	△11,360	15 医療給付費分現年課税分	100,519	医療給付費分現年課税分 100,519
					17 後期高齢者支援金分現年課税分	31,702	後期高齢者支援金分現年課税分 31,702
					20 介護納付金分現年課税分	14,289	介護納付金分現年課税分 14,289
					25 医療給付費分滞納繰越分	667	医療給付費分滞納繰越分 667
					27 後期高齢者支援金分滞納繰越分	219	後期高齢者支援金分滞納繰越分 219
					30 介護納付金分滞納繰越分	131	介護納付金分滞納繰越分 131
10	使用料及び手数料	1	1	0			

## 款 10 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	5 手数料	1	1	0			
	5 督促手数料	1	1	0	5 督促手数料	1	督促手数料 1
15	国庫支出金	0	50	△50			
	10 国庫補助金	0	50	△50			
	35 健康保険組合等出 産育児一時金臨時 補助金	0	50	△50			
23	県支出金	553,880	555,801	△1,921			
	15 県補助金	553,880	555,801	△1,921			
	10 保険給付費等交付 金	553,880	555,801	△1,921	5 普通交付金	541,424	普通交付金 541,424
					10 特別交付金	12,456	保険者努力支援分 7,236 特別調整交付金分(市町村分) 3,087 特定健康診査等負担金 2,133
30	繰入金	84,206	76,507	7,699			
	5 繰入金	84,206	76,507	7,699			

款 30 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
	5 一般会計繰入金	72,206	71,507	699	5 保険基盤安定	33,600	保険基盤安定 33,600
					10 事務費繰入	16,434	事務費繰入 16,434
					15 出産育児繰入金	3,333	出産育児繰入金 3,333
					20 財政安定化繰入	39	財政安定化繰入 39
					23 その他の一般会計繰入金	18,000	その他の一般会計繰入金 18,000
					30 未就学児均等割保険料	520	未就学児均等割保険料 520
					35 産前産後軽減保険料	280	産前産後軽減保険料 280
	10 基金繰入金	12,000	5,000	7,000	5 基金繰入金	12,000	基金繰入金 12,000
40	諸収入	670	670	0			
	3 延滞金、加算金及び過料	50	50	0			

## 款 40 諸収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項	目				区 分	金 額	
		5 延滞金	50	50	0	5 延滞金	50	延滞金 50
		5 雑入	620	620	0			
		5 一般被保険者第三者納付金	300	300	0	5 一般被保険者第三者納付金	300	一般第三者納付 300
		15 一般被保険者返納金	300	300	0	5 一般被保険者返納金	300	一般返納金 300
		20 退職被保険者返納金	20	20	0	5 退職被保険者返納金	20	退職返納金 20
		45 財産収入	16	16	0			
		5 財産運用収入	16	16	0			
		5 利子及び配当金	16	16	0	5 利子及び配当金	16	利子及び配当金 16
		計	786,300	791,932	△5,632			

3. 歳出  
款 5 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		5総務費	16,196	14,620	1,576	28		15,948	220			
		5 総務管理費	15,997	14,421	1,576	28		15,749	220			
		5 一般管理費	13,724	12,723	1,001			13,504	220	2給料	5,200	一般職給料 5,200
										3職員手当等	4,091	期末手当 1,100 勤勉手当 1,000 時間外勤務手当 500 扶養手当 120 通勤手当 86 住居手当 600 児童手当 135 退職手当組合負担金 550
										4共済費	1,820	共済組合負担金 1,650 共済組合事務費 50 共済組合追加費用 120
										10需用費	167	消耗品 167
										12委託料	2,408	システム運用委託 1,087 求償事務委託 200 特調(結核・精神)委託 116 電算保守委託 305 ジェネリック差額通知委託 480 法改正システム改修委託 220
										18負担金補助 及び交付金	38	職員互助会負担金 38

## 款 5 総務費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
		10 連合会負担金	887	770	117	28		859		18負担金補助 及び交付金	887	オンライン資格確認等に係る運営 負担金 高知県保険者協議会 国保連合会 保健事業 国保連合会 保険者	54 19 43 771
		15 医療費適正化特別 対策事業	1,386	928	458			1,386		1報酬	454	会計年度任用職員報酬	454
										11役務費	610	郵便料	610
										12委託料	322	レセプト点検業務委託 医療費通知委託	182 140
		10 徴税费	151	151	0			151					
		5 賦課徴収費	151	151	0			151		11役務費	151	郵便料 払込手数料	107 44
		15 運営協議会費	48	48	0			48					
		5 運営協議会費	48	48	0			48		1報酬	48	運営協議会委員報酬	48
		10 保険給付費	544,666	551,710	△7,044	540,713		3,953					
		5 療養諸費	461,026	473,136	△12,110	460,497		529					

款 10 保険給付費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		5 一般被保険者療養給付費	456,000	468,000	△12,000	455,490		510		18負担金補助及び交付金	456,000	一般療養給付費 456,000
		10 退職被保険者療養給付費	120	120	0	108		12		18負担金補助及び交付金	120	退職療養給付費 120
		15 一般被保険者療養費	3,000	3,360	△360	2,996		4		18負担金補助及び交付金	3,000	一般療養費 3,000
		20 退職被保険者療養費	10	10	0	9		1		18負担金補助及び交付金	10	退職療養費 10
		25 審査支払手数料	1,896	1,646	250	1,894		2		11役務費	1,896	審査支払手数料 1,896
	10	高額療養費	78,260	72,260	6,000	78,171		89				
		5 一般被保険者高額療養費	78,000	72,000	6,000	77,918		82		18負担金補助及び交付金	78,000	一般高額療養費 78,000
		10 退職被保険者高額療養費	50	50	0	45		5		18負担金補助及び交付金	50	退職高額療養費 50
		15 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	199		1		18負担金補助及び交付金	200	一般高額介護合算 200
		20 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	9		1		18負担金補助及び交付金	10	退職高額介護合算 10

## 款 10 保険給付費

(単位：千円)

款	科目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
	項	目				特定財源			一般財源	区分	金額	
						国県支出金	地方債	その他				
	15	移送費	20	20	0	18		2				
		5 一般被保険者移送費	10	10	0	9		1		18負担金補助及び交付金	10	一般移送費 10
		10 退職被保険者移送費	10	10	0	9		1		18負担金補助及び交付金	10	退職移送費 10
	20	葬祭諸費	360	360	0	360						
		5 葬祭費	360	360	0	360				18負担金補助及び交付金	360	葬祭費 360
	25	出産育児一時金	5,000	5,000	0	1,667		3,333				
		5 出産育児一時金	5,000	5,000	0	1,667		3,333		18負担金補助及び交付金	5,000	出産育児一時金 5,000
	30	傷病手当金	0	934	△934							
		5 傷病手当金	0	934	△934							
	11	国民健康保険事業費納付金	209,341	215,586	△6,245	4,959		64,439	139,943			
		5 医療給付費分	140,003	148,376	△8,373	4,959		54,139	80,905			



款 11 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	5 一般被保険者医療給付費分	140,003	148,376	△8,373	4,959		54,139	80,905	18負担金補助及び交付金	140,003	現年分 140,003
	10 後期高齢者支援金等分	50,031	46,903	3,128			7,300	42,731			
	5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	50,031	46,903	3,128			7,300	42,731	18負担金補助及び交付金	50,031	現年分 50,031
	15 介護納付金分	19,307	20,307	△1,000			3,000	16,307			
	5 介護納付金分	19,307	20,307	△1,000			3,000	16,307	18負担金補助及び交付金	19,307	現年分 19,307
	20 共同事業拠出金	2	2	0			2				
	5 共同事業拠出金	2	2	0			2				
	10 その他共同事業拠出金	2	2	0			2		18負担金補助及び交付金	2	その他共同事業拠出金 2
	25 保健事業費	11,097	8,548	2,549	8,180		434	2,483			
	3 特定健康診査等事業費	5,761	5,378	383	2,844		434	2,483			

## 款 2 5 保健事業費

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		5 特定健康診査等事業費	5,761	5,378	383	2,844		434	2,483	7 報償費	26	保健指導報償金 26
										10 需用費	31	消耗品 31
										11 役務費	187	郵便料 160 手数料 27
										12 委託料	5,517	特定健診事務委託 217 特定健診委託 4,266 特定保健指導委託 1,034
		5 保健事業費	5,336	3,170	2,166	5,336						
		5 保健衛生普及費	5,336	3,170	2,166	5,336				1 報酬	2,759	会計年度任用職員報酬 2,759
										3 職員手当等	1,036	期末手当(パート会計年度任用職員) 564 勤勉手当(パート会計年度任用職員) 472
										4 共済費	218	共済組合負担金 211 共済組合事務費 7
										7 報償費	151	特定健診 44 特定健診結果説明会 107
										8 旅費	212	費用弁償(会計年度任用職員) 212

款 25 保健事業費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									10 需用費	12	消耗品	12	
									11 役務費	163	郵便料 手数料	138 25	
									12 委託料	770	健康年齢結果通知事業委託	770	
									18 負担金補助 及び交付金	15	職員互助会負担金 (会計年度任用職員)	15	
		30 公債費	50	50	0			50					
		5 公債費	50	50	0			50					
		5 利子	50	50	0			50	22 償還金利子 及び割引料	50	一時借入金利子	50	
		35 諸支出金	316	416	△100			16	300				
		5 償還金及び還付加算 金	300	400	△100				300				
		5 一般被保険者保険 税還付金	300	300	0				300	22 償還金利子 及び割引料	300	村税過誤納払戻金	300
		10 退職被保険者保険 税還付金	0	100	△100								

## 款 35 諸支出金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
款 項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	15 基金費	16	16	0			16				
	5 基金積立金	16	16	0			16	24積立金	16	基金積立(利子) 16	
	99 予備費	4,632	1,000	3,632				4,632			
	99 予備費	4,632	1,000	3,632				4,632			
	99 予備費	4,632	1,000	3,632				4,632		予備費 4,632	
	計	786,300	791,932	△5,632	553,880		84,842	147,578			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)							
本 年 度	(3) 2	3,213	5,200	5,127	13,540	2,038	15,578					
前 年 度	(1) 2	1,540	5,100	3,828	10,468	1,663	12,131					
比 較	(2) 0	1,673	100	1,299	3,072	375	3,447					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,664	1,472	0	500	120	86	600	550	135	0	0
	前 年 度	1,398	850	0	320	0	86	624	550	0	0	0
	比 較	266	622	0	180	120	0	△ 24	0	135	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)							
本 年 度	(0) 2	0	5,200	4,091	9,291	1,820	11,111					
前 年 度	(0) 2	0	5,100	3,500	8,600	1,550	10,150					
比 較	(0) 0	0	100	591	691	270	961					
職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	1,100	1,000	0	500	120	86	600	550	135	0	0
	前年度	1,070	850	0	320	0	86	624	550	0	0	0
	比 較	30	150	0	180	120	0	△ 24	0	135	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)							
本 年 度	(3) 0	3,213	0	1,036	4,249	218	4,467					
前 年 度	(1) 0	1,540	0	328	1,868	113	1,981					
比 較	(2) 0	1,673	0	708	2,381	105	2,486					
職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本年度	564	472	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	236	472	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明 (千円)	備考
			(千円)		
給 料	100	給与改定に伴う増減分	100		
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分		新採分 その他	
職 員 手 当	1,299	制度改正に伴う増減分	1,299	期末手当 その他	1,299
		その他の増減分		その他	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
令和6年4月1日	平均給料月額(円)	216,667		
	平均給与月額(円)	387,125		
	平均年齢(歳)	27.00		
令和5年4月1日	平均給料月額(円)	212,500		
	平均給与月額(円)	358,333		
	平均年齢(歳)	27.50		

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
令和6年4月1日	高 校 卒	166,600	-	166,600	-
	大 学 卒	187,300	-	187,300	-
令和5年4月1日	高 校 卒	154,600	-	154,600	-
	大 学 卒	175,300	-	175,300	-

ウ 等級別職員

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			税 務 ・ 教 育 ・ 福 祉 職 他		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年4月1日	1 級	1	100.0	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級	1	100.0
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	計	1	100.0	計			計	1	100.0
令和5年4月1日	1 級	1	100.0	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級	1	100.0
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	計	1	100.0	計			計	1	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	備 考
一 般 行 政 職	主 事 補 主 事	主 査	主 幹	主 監 係 長	課 長 補 佐	課 長	別途、規則で定める職務有

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	税務職他
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1		1
	昇給期間短縮に係る職員数(B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)			
		6月(人)			
		月(人)			
		月(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	1		1
	昇給期間短縮に係る職員数(B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)			
		6月(人)			
		月(人)			
		月(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	廃 止	4.50	
前 年 度	2.200	2.200	廃 止	4.40	
国 の 制 度	2.250	2.250	廃 止	4.50	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当支給率

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
芸西村	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例2%~20%加算	0号俸	退職手当組合の率適用
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	同上	0号俸	

キ 調整手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数(人)			
国の制度 支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		職	職	職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (5年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病人、死亡人取扱・伝染病防疫作業			

ケ その他の手当

区 分	国 制 度 と の 異 同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	